

橋下大阪市政の暴走とたたかひの展望について

日本共産党 大阪市会議員 北山良三

【1】「慰安婦制度は必要」「米軍は風俗業を活用しろ」の暴言と「問責決議」について

- (1) 誰だつてわかる趣旨の発言を「マスコミの大誤報」「国民の読解力不足」と責任転嫁
- (2) 5月14日に市長への抗議と申し入れ、24日に「辞職勧告決議案」のよびかけ 資①
- (3) 29日に、共産・自民・民主系みらい・公明で「問責決議案」可決で合意 資②
- (4) 松井知事の「出直し市長選挙」の発言で、公明が「問責決議案」反対に豹変
- (5) 同一文面の決議案が過半数の議員から提案されたことは重大 資③ 公明提呈
- (6) 市長のアメリカ訪問が中止に
- (7) 「オスプレイを八尾空港へ」の提起でいつそう混乱と批判が
- (8) 維新の市会議員から「離党の意向」が表明され、維新内部の混乱も拡大

【2】 この間進めてきた橋下市長の「改革」なるものまやかしについて

- (1) 「統治機構を変える」＝「大阪都構想」で「改革」イメージを振りまく
- (2) 市職員を市長の「しもべ」に
 - 幹部のみせしめ人事 → 平松応援の局長6名の解任。総務局長のウソを毎日叩いて居るだけ。
 - 施政方針演説で「職員には民意を語る資格がない」→ 民意を語るものは私(橋下)だけだ。
 - メール・目安箱で密告を奨励し、職員監視と懲罰の強化
 - 憲法違反の「思想調査」 → 主権者直轄市を。各人にヒアリング。休憩中のタバコ気分
 - 日の丸・君が代強制条例強行 ← 大阪府議会が違憲判決。国家賠償の身体検査のタバコは上司に見せろ。
 - 新入職員発令式で「国民に命令する立場」と訓示。「市長の顔色を伺うのが当然」
 - 入れ墨調査 ← 裁判

スワップ ↓ ● 教育行政基本条例・職員基本条例・職員の政治活動規制条例の強行

- (3) 「府市統合本部」と大量の「ブレーン・側近」の重用 日当 55000円
 月当 33000円。
- (4) 「財政難」をペナシ的に演出し、自らの暴走を合理化

● 収入を過少に、支出を過大にみせかけたゴヤカシ

● 「今後の財政収支概算」で、ここ10年は年300～400億円の収支不足(赤字) 資④

◎無駄な事業の見直しや、公債償還基金などを上手に活用すれば、福祉の充実も 資⑤

約4000億円 / 市域の24%は大阪市の土地
800億円の私利私欲 (市保券)

約400億円

(5) 「市政改革プラン」で市民への福祉・行政サービスの徹底削減

- 国保料2%の引き上げ、滞納世帯への財産調査・差し押さえの強化
- 敬老パスの有料化 (今年度から年3000円、来年8月からは乗車1回50円)
- 上下水道料金福祉減免の10月からの廃止 (高齢者・重度障害者等に月1576円)
- 新婚家賃補助新規受付停止 (結婚6年間、家賃月5万円超を対象に最大2万円補助)
- 保育料が、ほとんどの世帯で月3000円〜2000円引き上げ
- ナイスミドル検診の廃止 (40・50・60歳を対象に、無料で全がん検診実施)
- 地域での支えあい福祉事業の廃止・縮小

(6) 大阪市の財産の処分・・・民営化・府への統合・廃止

- 最大の焦点として、地下鉄・市バスの廃止・民営化 → 2年後に解体する大阪府 大阪府財政の分割を特別区で分担 分割は大阪府の財政上
- 地下鉄・市バスの市営交通としての一括運営こそ求められている
- 大きな黒字の地下鉄の民営化は、「市民の利益」から「会社の利益」に
- 市営でこそ「安全対策優先」「利用者へのサービス向上」「市民への還元」に

○民営化になれば「新たな借金」が市民の負担に

↓
○民営化は「都構想」「大阪府解体」をスムーズに進めるためのプロセス

- 住吉市民病院の廃止、小児・周産期医療機能の府立への統合 → 例えば出生費用 住吉市民病院 33万円 一般病院 60万円
- 市立保育所・幼稚園の廃止・民営化 → 新築したものは幼稚園から廃止
- 一般家庭ごみ収集事業の民営化、ごみ焼却工場の一部事務組合化 (2014年度実施)

●市立大学の府立大学との統合 (今年度から準備、2016年度統合実施)

●信用保証協会の府・市統合 (2014年度実施)

●市立環境科学研究所と府立公衆衛生研究所の統合、独法化 (2014年度実施) → 9月議会で正念場

●各種市民利用施設の廃止 (クレオ・いきいきエインジングセンター・青少年センター・中務バシ 舞洲野外活動センター・南港魚釣り公園・野鳥園など) のたしとひろしゆはあ

大阪府の財源の分割は大阪府の限界

(7) 大規模開発・呼び込み型の経済戦略へののり込み

●カジノを中心とした統合型リゾート開発 → 既に3000円以上(土曜日特約の費用)

- 大阪港主航路掘り下げ、新人工島づくり、コンテナ埠頭拡張
- 淀川左岸線高速道路2期事業、延伸部事業 (おかのせ)
- なにわ筋線建設計画 (総事業費3900億円、関空まで5分短縮)
- 特区区域 (うめきた・ベイエリア) への進出大企業に対する税負担の特例措置

●大阪府市観光局・市経済戦略局の設立

◎小商工業事業所への支援・市民のくらしと安心への支援で地域循環型経済対策へ

【3】 市民運動と議会での論戦で、大きな前進・成果が生み出されている
市議会でも議論も

- (1) 市長が一番決めたかった「地下鉄・市バスの廃止・民営化条例案」が継続審議に
- (2) 「水道事業の府市統合案」が否決された
- (3) 府への統合に向けた「市立病院の独立行政法人化」が継続審議に
- (4) 「市立幼稚園全園廃止民営化の見直し」「大学の拙速な統合の撤回」陳情書が可決
- (5) 「南港ポートタウンのごみ管路輸送廃止の白紙撤回決議」が可決
- (6) 「福祉施設職員確保支援の意見書」が議決
- (7) 市職員への「思想調査」は「不当労働行為」として府労委が裁定

【4】 「大阪都構想」「大阪市解体」にむけた動きと私たちのたたかい 一 資-7

(1) 2年後の「大阪市解体」実施に向けた体制づくりと具体化が進みつつある

- 「特別区設置のための法定協議会」が速いテンポで開催 一 資-8 市長当選11月、2月就任。すばい立ち上がり
- 府から51人派遣し、合わせて100人体制で「府市大都市局」を市に設置
- 特別顧問・特別参与などを中心に「府市統合本部」での分野・課題別の具体化
- 「府市観光局」「市経済戦略局」などの設置で、新たな公金のムダ使い案が「カジノ」絡みで浮上。

(2) 「大阪市解体」「特別区設置」構想が具体化されれば、いつそう問題点が明らかになる

- 財源の府（都）への吸い上げと、圧縮される特別区の財源による矛盾 6割の財源分を確保。最近でも
- 特別区間の財政調整の難しさと矛盾 資-9.10 区にはゆとりがなさそう。最近でも
- 特別区設置のための膨大な「インシヤルコスト」→ 移行のためのインシヤルコストが膨大。2000億円
- 特別区設置後の「ランニングコスト」の増大 資-11 例えは、お金の流れをまよがせて20億円、
- 福祉・市民サービス削減と市民施設や事業の廃止・縮小の進行
- ムダな事業の露呈、新たな税金のムダ使い、借金の増加と分配
- 大阪市の歴史をふまえた、守るべき財産・伝統・文化の破壊 一 資-12 東京都を廃止に…。
- (3) 「地ならし」「先取り」の具体化の一つ一つを止めていく運動の構築 「特別区」
- (4) 「特別区設置協定書」の府・市議会で議決させない運動の構築 選挙区を区にする。自分と市町村税も課税させたい。半人前の自治体
- (5) 150～200の法律改定が必要。これを止めていく運動の構築 東を在野の選挙区を大森区に
- (6) 「大阪市解体」「特別区の設置」の住民投票で絶対に負けない運動の構築
- (7) 参院選で維新の会の凋落を決定づける「大阪府でのたたかい」を
- (8) 橋下・石原路線は、安倍政権などの「反動と逆流勢力」の突撃隊の役割を暴露して

2018年11月、国勢調査のせい。9.29投票の場でも選挙区を大森区に構想を叩きつける天理。

一連の暴言をふまえての橋下市長に対する辞職勧告決議（案）

去る5月13日、市役所内での記者の囲み取材において、橋下市長は「銃弾が雨嵐のごとく飛び交う中で命をかけて走っていくときに、精神的にも高ぶっている猛者集団をどこかで休息させてあげようと思ったら、慰安婦制度が必要なのは誰だってわかる」と述べた。また、本年5月に沖縄を訪問した際、米軍海兵隊の司令官にむかって、海兵隊の猛者の性的エネルギーのコントロールのために、「もっと風俗業を活用してほしいと言ったら、司令官は『米軍では禁止と言っている』と言うから、そんな建前論じゃなくともっと活用してくださいよと言ったんです」とも、自ら進んで述べている。

これらの橋下市長の発言は、かつての従軍慰安婦であった方々に大変つらい思いをさせているとともに、人間の尊厳を踏みにじるまったく異常な人権感覚を露呈したものであり、各方面から厳しい批判の聲が上がっている。そして今や深刻な国際問題にまで発展しているのである。

しかるに、橋下市長は、「文化の違う米軍司令官への発言は不適切だった」とは表明したが、いまだにこれらの発言を撤回せず、関係者への謝罪も行わず、「マヌコミの大誤報」「国民の読解力が不足している」と責任転嫁をはかり、居直っている。公人としてあるまじき態度と言わなければならぬ。

これらの経過をふまえれば、もはや大阪市民を代表する市長の職にとどまることは許されないものと判断せざるを得ない。よってここに、橋下市長の辞職を勧告する。

以上、決議する。

橋下市長に対する問責決議（案）

去る5月13日、市役所内における記者の囲み取材での橋下市長の発言があつて以降、その後の市長の発言を含めて、国内はもとより諸外国からもさまざまなメディアを通じ抗議・反論が相次いでいる。

大阪市政と関係のない一連の発言に対して撤回・謝罪を求められているにもかかわらず、5月27日に「米軍・米国民を侮辱することにつながる不適切な表現だった」と米軍・米国民には発言の撤回・陳謝したものの、大阪市民に対する謝罪は一切ない。市民に対する誠意が全く感じられない。市長でありながら、市政を大きく混乱させており、すでに深刻な国際問題にまで発展しつつあることは由々しきことである。

また、6月に予定されていた姉妹都市として50年の歴史のあるサンフランシスコ市への視察も中止せざるを得ない状況になるなど、本市の国際交流の歴史を傷つけたばかりでなく、市長が掲げた経済戦略政策である大阪政府観光局の外国人観光客倍増計画などへの影響も避けられない。

さらに、今後、アジアをはじめ世界各国とつながりを持つ市内中小企業や市民生活にも影響が及びかねない。

本市において課題が山積み重要な局面を迎えている今日、市長としての職責を全うしているとは言いがたい状況であり、市長という公人の立場での発言には明らかに責任問題が伴うことを自覚すべきである。

ついては、市長は今般の事案を猛省し、自ら政治的責任を自覚した言動をされることを強く求める。

以上、決議する。

橋下市長に対し猛省と責任の自覚を促す決議 (案)

去る5月13日、市役所内における記者の囲み取材での橋下市長の発言があつて以降、その後の市長の発言を含めて、国内はもとより諸外国からもさまざまなデリアを通じ抗議・反論が相次いでいる。

大阪市政と関係のない一連の発言に対して撤回・謝罪を求められているにもかかわらず、5月27日に「米軍・米国民を侮辱することにつながる不適切な表現だった」と米軍・米国民には発言の撤回・陳謝したものの、大阪市民に対する謝罪は一切ない。市民に対する誠意が全く感じられない。市長でありながら、市政を大きく混乱させており、すでに深刻な国際問題にまで発展しつつあることは由々しきことである。

また、6月に予定されていた姉妹都市として50年の歴史のあるサンフランシスコ市への視察も中止せざるを得ない状況になるなど、本市の国際交流の歴史を傷つけたばかりでなく、市長が掲げた経済戦略政策である大阪観光局の外国人観光客増計画などへの影響も避けられない。

さらに、今後、アジアをはじめ世界各国とつながりを持つ市内中小企業や市民生活にも影響が及びかねない。

本市において課題が山積し重要な局面を迎えている今日、市長としての職責を全うしているとは言いがたい状況であり、市長という公人の立場での発言には明らかに責任問題が伴うことを自覚すべきである。

ついでには、市長は今般の事案を猛省し、自ら政治的責任を自覚した言動をされることを強く求める。

以上、決議する。